

市民の一番の願い

# 国保と子育て支援に全力

## 子育て支援が一步前進

### ◎子ども医療費小3まで助成が広がります

本市でも、通院まで含め小学3年生まで無料になります。すでに県下の多くの自治体は中3まで助成しています。

【中学3年生まで助成】阿蘇市・美里町・玉東町・和水町・産山村・水上村・甲佐町・芦北町・南阿蘇村・五木村・益城町・苓北町・小国町・氷川町  
\*菊陽町・嘉島町は、来年度より中3へ拡充

### ◎「第3子保育料」無料化実施に

県下で未実施は、人吉市と熊本市だけとなっていた「第3子以降の保育料無料化」が実施されます。

### ◎育児休業中の保育も受け入れ拡充

4・5歳児のみ受入れている「育児休業中の上の子の保育」は、3歳以下も順次拡充の方向となりました。

## 10~20倍の投資効果で全国的に波及する経済対策

### 住宅リフォーム助成を要望

5億円の予算で住宅リフォーム助成制度を実施すれば、50億・100億の効果額が見込まれ、すべて地元業者の仕事になります。

【住民も業者も喜ぶ他都市の例】岩手県宮古市では、20万円以上の工事に、一律10万円の現金補助。当初500件5,000万円の予算でスタート、申請が殺到、予算を3回増額、合計3,500件、3億5,000万円に。

### 無保険解消へ大きな一歩

「熊本市の国保をよくする会」と党市議団の取り組みの中で、資格証明書・短期保険証の発行が減少しました。  
【未更新世帯】  
昨年度8546件  
今年度1999件

### 3ヶ月短期保険証解消へ

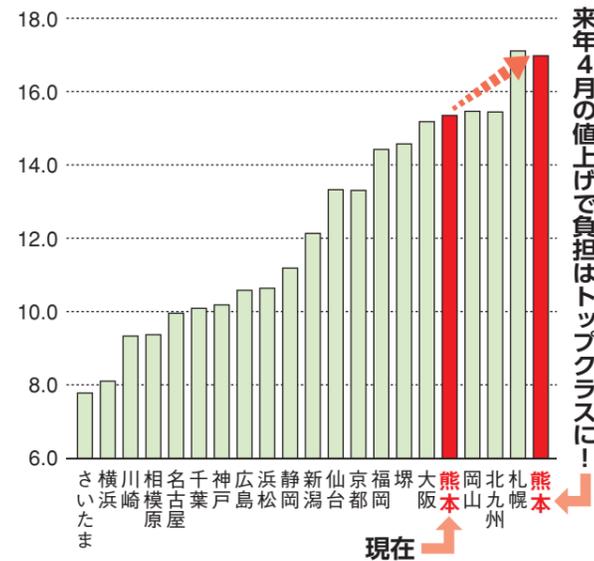
市長は、未更新世帯の解消に努め、短期保険証は6カ月証への統一も含め、見直しの検討を約束。早速3カ月証の見直しが始まり、「6カ月証になってうれしい」と、喜びの声も届いています。

### 保険料・医療費の減免制度拡充

12月議会で、幸山市長は「所得の低い方が多く加入されているので、保険料の負担感が高いと認識している」と答弁。世帯員3名以上・年間所得100万円以下世帯の保険料を1割軽減している現行の減免制度の拡充を約束しました。

「いのちは平等」の立場で無保険解消へ

所得に占める国保料の割合 政令市比較



来年4月の値上げで負担はトップクラスに!

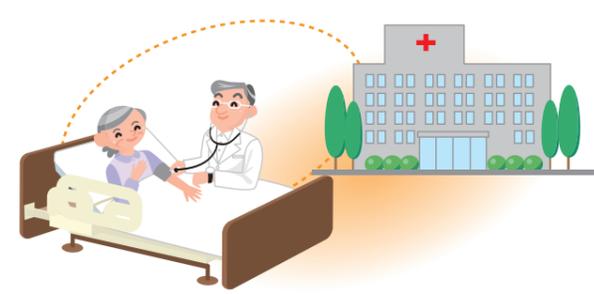
熊本市の国民健康保険料負担は、今でも政令市と比べ4番目に高くなっています。しかし、今度の4月に幸山市長が明言している一人平均約1万円の値上げをすれば、政令市でトップクラスの負担の重い保険料になります。熊本市の国保世帯は所得200万円以下が8割、生活の厳しい方が大半です。一方、一般会計繰り入れは政令市の半分以下です。一般会計繰り入れを増額し、保険料の値上げを中止し、負担を軽減すべきです。

一人二万円の値上げになれば、政令市でトップクラスの負担に

高すぎる国保料 4月からの値上げ中止を

日本共産党 新春号外  
熊本市議団 市議会だより  
発行：日本共産党熊本市議団 熊本市手取本町1-1 TEL:328-2656 FAX:359-5047  
メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

くらしの相談はお気軽に  
熊本市議会議員  
上野みえこ  
連絡先 市議会控室 328-2656



# 仕事がない 減る給料と年金 議会は市民の痛みをわかってほしい!

「税金のムダをなくしたい」  
市民のみなさんと日本共産党の思いは同じです

市民のため働く議会に改革を!

議会の役割は  
多様な市民の  
声を届ける  
ムダや不正を  
チェックする

「議員定数や報酬」削減など「議会の予算の使い方」に市民の関心が集まっています。「ムダや不正をチェックすべき議会が率先してムダをなくせ」ということでは、日本共産党も全く同じ思いです。財政再建のためにも、一番大きなムダ使いの大型ハコ物建設の中止・見直しと、「議員の特権」によるムダ使いを市民の目線で見直し・なくすことが必要だと思います。

政務調査費の領収書添付  
公開と使途基準見直しへ

月額20万円の政務調査費は、08年度分から1円から領収書の添付・公開が実現。その後、住民訴訟・監査請求を受けて「使途基準の見直しや第3者による監査制度が導入されました。しかし、まだまだ不十分です。日本共産党は、「市内でのガソリン代は支給禁止」など使途基準を厳格にすべきと主張しています。



合併特例区問題で市へ申入れる益田・上野・那須市議

議員歳費は年間1千万円  
削減も含め見直しを

議員一人当たりの報酬は、月額67万6000円、年間約1000万円です。平成の合併で政令市となった新潟・岡山など8市のうちで、5番目の高さです。12月議会では、市職員同様に、議員の報酬は、年間約12万円減額となりました。市民の税金を財源としており、厳しい暮らしの実態を考えると、今後、削減も含め、市民の納得のいく見直しを検討すべきです。

5年間で5億円——日本一高い特例区長と  
協議会委員報酬の削減を!

12月議会には、オンブズマン植木から、「合併特例区の区長・協議会委員の報酬減額を求める」陳情が提出されました。合併した植木・城南・富合の特例区長には、月額63万6300円、協議会委員には、月額18万7500円、全国一高い報酬を支給しています。協議会委員は、月1回程度の協議会と各部会の出席だけでなく、運動会、卒業式、入学式、文化祭などにも参加するから月給制とのこと。特例区報酬は旧3町で年間約1億円です。勤務実態に見合った日額制とし、減額すべきです。

特例区区長 年額1,008万円×3人=3,024万円  
協議会委員 年額225万円×39人=8,775万円  
合計年間 1億1,799万円×5年=5億8,995万円

協議会委員の報酬	
熊本市	月額18万7500円
北海道士別市	日額5000円
喜多方市	年額3万円
岡山市	月額9万4500円
宮崎市	費用弁償3000円

**大阪高裁判決**  
大阪高裁の判決は、滋賀県の労働・選挙管理など行政委員は「勤務実態は年間30日程度と非常に少なく、月額にすべき事情はない」と判断し、勤務日数に応じた報酬にすべきとしました。

●12月市議会での請願に対する賛否

	共産党	自民党	市民連合	くまもと未来	公明党	自由ワ	日本教育	農業推進	ニコニコ
最低保障年金制度を求める請願	○	●	●	●	●	●	●	●	●
後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求める請願	○	●	●	●	●	●	●	●	●
消費税増税に反対する意見書を求める請願	○	●	●	●	●	●	●	●	●
国民健康保険の値上げ中止等を求める請願	○	●	●	●	●	●	●	●	●

○…賛成 ●反対  
※「農業推進」：農業推進クラブ・原口議員、「ニコニコ」：ニコニコくまもと・松野議員～旧植木町選出の市議による会派  
市民連合：民主党・社民党・無所属の議員で構成する会派